

平成 19 年 度

港湾局関係予算配分概要

平成19年 3月30日
国土交通省港湾局

問い合わせ先：国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111（代表）

項 目	担 当 者	内 線
全 体	事業企画官：菊地、(久田)	46-304, (46-324)
港湾整備事業	計 画 課：幸田	46-323
(環境関係)	環境整備計画室：土井	46-663
海 岸 事 業	海岸・防災課：中川	46-714

目 次

【港湾整備事業】

I . 平成19年度港湾局港湾関係予算配分方針	1
II . 平成19年度予算配分総括表	2
III . 事業別概要	3
IV . 都道府県別等配分表	4
V . 配分箇所の具体事例	5
VI . 費用対効果分析を含めた事業評価等	7
VII . 配分例	9

【海岸事業】

I . 平成19年度港湾局海岸関係予算配分方針	13
II . 平成19年度予算配分総括表	14
III . 事業別概要	15
IV . 都道府県別等配分表	16
V . 配分箇所の具体事例	17
VI . 費用対効果分析を含めた事業評価等	19
VII . 配分例	20

[港湾整備事業]

I. 平成19年度港湾局港湾関係予算配分方針

(1) 基本方針

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」や「経済成長戦略大綱」等において重点的に取り組むべき課題とされている「国際競争力の強化」「地域の活性化・都市再生」「国民の安全・安心の確保」「快適で豊かな国民生活の実現」に資する港湾整備を重点的に行うことにより、現行社会資本整備重点計画に定められた我が国の目指すべき姿（「活力」に溢れ、「安全」で、よりよい「環境」のなかで、豊かな「暮らし」が保証された国）を確実に実現する。

なお、平成19年度予算は、現行社会資本整備重点計画の最終年にあたることから、次期社会資本整備重点計画への移行と現行重点計画の目標達成を念頭におくとともに、投資の重点化、ソフト・ハード施策の連携、施策・事業の総合化など、より効率的な事業の推進に注力する。

(2) 重点事項の内訳

(単位：億円)

重 点 事 項	配分対象額		前年度 シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
国際競争力の強化	2,678	71.6% (1.017)	68.2%
地域の活性化・都市再生			
国民の安全・安心の確保	159	4.2% (0.975)	4.2%
快適で豊かな国民生活の実現	907	24.2% (0.849)	27.6%
合 計	3,744	100.0% (0.969)	100.0%

Ⅱ．平成１９年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 ^注	計	本省配分	一括配分 ^注	計	本省配分	一括配分 ^注	計	
港湾整備事業	237,400	9,321	246,721	79,384	48,283	127,667	316,784	57,604	374,388	
合 計	237,400	9,321	246,721	79,384	48,283	127,667	316,784	57,604	374,388	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

※埠頭整備等資金貸付金(10,597百万円)、港湾ＥＤＩ(93百万円)、港湾事業調査費(1,241百万円)、
港湾民間拠点施設整備事業費補助(300百万円)は除いている。

III. 事業別概要

○国際競争力の強化

- ・我が国の国際競争力強化のため、コンテナの搬出入の安全性向上と効率化など、スーパー中枢港湾プロジェクトのさらなる充実・深化を図る。
- ・港湾物流のさらなる効率化、利便性の向上のため、情報化の推進、港湾運送事業の規制緩和を図る。
- ・急速な国際水平分業化の進む東アジア物流に対応するため、ソフト・ハードの融合により高速低廉な物流ネットワークの構築を図る。

○地域の活性化・都市再生

- ・我が国全体と地域の経済・産業・生活を物流面から支えるため、中枢・中核国際港湾、国際幹線航路等の物流基盤の整備を推進する。
- ・地域の活力回復、活性化促進のため、多目的国際ターミナルの整備、国内海上輸送ネットワークの強化、リサイクルポートプロジェクトの推進、民間の拠点施設整備への支援による地域の活性化を推進する。
- ・知恵と工夫をこらし“みなと”の振興を通じて地域の活性化を図る港湾所在市町村等の取り組みを支援するため、「みなと振興交付金」を創設する。

○国民の安全・安心の確保

- ・人口・資産の集中する臨海部での被害の低減、早期復興のため、耐震強化岸壁の速やかな整備、総合的な津波対策の実施、事業継続計画（BCP）の策定等を推進する。
- ・海上輸送ネットワークの安定性確保のため、国際ターミナルに加え、国内旅客船・フェリーターミナルにおける保安対策の強化に取り組むのをはじめ、人材育成等の国際協力の推進など総合的な保安対策の実施を図る。
- ・平成 19 年度から港湾の施設の技術上の基準が性能規定化され、設計者の判断により新たな設計方法の採用等が可能となることから、技術基準への適合性を確認する制度を導入する。

○快適で豊かな国民生活の実現

- ・循環型社会の形成に向けた取り組みを推進するため、内陸部での最終処分場の確保が困難な一般廃棄物及び港湾浚渫土砂等を受け入れる海面処分場を計画的に確保する。
- ・循環型社会の形成を図るため、リサイクルポートプロジェクトを推進するほか、地球温暖化対策としての船舶版アイドリングストップや港湾空間における自然環境の再生等に取り組む。
- ・みなと・海岸を活用した地域内外の人の交流を促進し、また、憩いの場を提供するため、市民・民間と連携し、「みなとオアシス」などの交流空間の形成を図る。

IV. 都道府県別等配分表

(直轄事業)		(単位：百万円)	
区 分 ^{注1}	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分 ^{注2}	計
北 海 道	19,551	9,321	28,872
東 北	18,761	0	18,761
関 東	37,073	0	37,073
北 陸	16,934	0	16,934
中 部	23,880	0	23,880
近 畿	35,341	0	35,341
^{注3} 中 国	13,334	0	13,334
^{注3} 四 国	10,590	0	10,590
^{注3} 九 州	43,207	0	43,207
沖 縄	18,729	0	18,729
合 計	237,400	9,321	246,721

注1) 地方整備局等

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

注3) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔一括配分内訳〕		(単位：百万円)		
区 分 ^{注1}	港湾整備事業			
	直轄事業	補助事業	計	
北 海 道	9,321	1,225	10,546	
東 北	0	1,944	1,944	
関 東	0	8,125	8,125	
北 陸	0	3,795	3,795	
中 部	0	2,077	2,077	
近 畿	0	4,295	4,295	
^{注2} 中 国	0	3,079	3,079	
^{注2} 四 国	0	1,805	1,805	
^{注2} 九 州	0	18,257	18,257	
沖 縄	0	3,681	3,681	
合 計	9,321	48,283	57,604	

注1) 地方整備局等

注2) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

(補助事業)		(単位：百万円)		
区 分	港湾整備事業			
	本省配分	一括配分 ^注	計	
北 海 道	1,110	1,225	2,335	
青 森	842	1,017	1,859	
岩 手	415	138	553	
宮 城	547	567	1,114	
秋 田	164	183	347	
山 形	301	21	322	
福 島	947	18	965	
茨 城	1,387	191	1,578	
栃 木	0	0	0	
群 馬	0	0	0	
埼 玉	0	0	0	
千 葉	821	236	1,057	
東 京	5,734	7,312	13,046	
神 奈 川	9,642	386	10,028	
山 梨	0	0	0	
長 野	0	0	0	
新 潟	2,335	2,470	4,805	
富 山	875	250	1,125	
石 川	1,360	334	1,694	
福 井	173	741	914	
岐 阜	0	0	0	
静 岡	2,407	536	2,943	
愛 知	4,285	700	4,985	
三 重	400	841	1,241	
滋 賀	0	24	24	
京 都	1,000	240	1,240	
大 阪	13,927	360	14,287	
兵 庫	1,820	1,839	3,659	
奈 良	0	0	0	
和 歌 山	735	1,832	2,567	
鳥 取	181	255	436	
島 根	510	558	1,068	
岡 山	580	479	1,059	
広 島	4,666	1,283	5,949	
山 口	4,166	528	4,694	
徳 島	420	320	740	
香 川	310	436	746	
愛 媛	1,594	577	2,171	
高 知	460	472	932	
福 岡	1,243	1,356	2,599	
佐 賀	240	20	260	
長 崎	1,274	3,903	5,177	
熊 本	867	1,149	2,016	
大 分	1,361	741	2,102	
宮 崎	1,775	390	2,165	
鹿 児 島	3,958	10,674	14,632	
沖 縄	4,552	3,681	8,233	
合 計	79,384	48,283	127,667	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

V. 配分箇所の具体事例

1. 国際競争力の強化

都道府県名	箇所名	配分額 百万円	事業概要
東京都 江東区	東京港[中央防波堤外側地区] 国際海上コンテナターミナル	810	規模：水深16m 整備期間：平成19年度～平成24年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化
神奈川県 横浜市	横浜港[南本牧ふ頭地区] 国際海上コンテナターミナル	861	規模：水深16m 整備期間：平成19年度～平成24年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化
愛知県 飛島村	名古屋港[飛島ふ頭南地区] 国際海上コンテナターミナル	5,880	規模：水深16m 整備期間：平成17年度～平成21年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化
兵庫県 神戸市	神戸港[P I (第2期)地区] 国際海上コンテナターミナル	10,860	規模：水深16m 整備期間：平成18年度～平成23年度 緊急性：国際競争力の低下 効果：国際競争力の強化

2. 地域の活性化・都市再生

都道府県名	箇所名	配分額 百万円	事業概要
東京都 江東区	東京港[中央防波堤内側地区] 複合一貫輸送ターミナル	72	規模：水深9m 整備期間：平成19年度～平成24年度 緊急性：大型化RORO船に対応したターミナルの早期確保 効果：輸送効率の高い国内海上輸送の利用促進
和歌山県 和歌山市	和歌山下津港[北港地区] 航路・泊地	500	規模：水深14m 整備期間：平成19年度～平成20年度 緊急性：大型船の効率的かつ安全な運航の確保 効果：地域産業の国際競争力の強化
石川県 金沢市	金沢港[大野地区] 多目的国際ターミナル	4,500	規模：水深13m 整備期間：平成18年度～平成27年度 緊急性：地域産業の国際競争力の低下 効果：地域産業の国際競争力の強化
広島県 大崎上島町	大西港、木江港、鯉崎港 [みなと振興交付金]	30	規模：係留施設、待合上屋等の整備 整備期間：平成19年度～平成23年度 効果：交流人口の増加 連携：港湾間連携の強化

3. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額 百万円	事業概要
岩手県 釜石市	釜石港[湾口地区] 防波堤整備事業	150	規模：1,960m 整備期間：昭和53年度～平成20年度 緊急性：津波被害への対応 効果：津波被害の軽減
東京都 港区	東京港[中部地区] レインボーブリッジ(耐震改良)	498	規模：1基 整備期間：平成18年度～平成20年度 緊急性：首都圏における大規模災害への対応 効果：大規模災害時における首都圏物流機能の確保
神奈川県 川崎市	川崎港[東扇島地区] 基幹的広域防災拠点	634	規模：緑地面積 15.8ha 整備期間：平成14年度～平成19年度 緊急性：首都圏における大規模災害への対応 効果：大規模災害時における首都圏物流機能の確保

4. 快適で豊かな国民生活の実現

都道府県名	箇所名	配分額 百万円	事業概要
東京都 江東区	東京港[新海面処分場地区] 廃棄物海面処分場	1,521	規模：面積73ha、受入量903万m ³ 整備期間：平成12年度～平成20年度 緊急性：廃棄物最終処分場の不足 効果：廃棄物最終処分場の安定的確保
福岡県 福岡市	博多港[博多ふ頭地区] 離島ターミナル(改良)	200	規模：水深7.5m 整備期間：平成16年度～平成19年度 緊急性：既存ターミナルの老朽化対策 効果：離島航路の確保

VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等

(1) 新規採択時評価の実施

国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領等に基づき、費用対効果分析を含め、総合的に平成 19 年度の新規事業採択時評価を実施している。

H19.3 現在

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)	B/C
東京港 中央防波堤外側地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 (耐震) [関東地方整備局]	H19～H24	495 (489)	3.1
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 (耐震) [関東地方整備局]	H19～H24	435 (320)	3.6
東京港 中央防波堤内側地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [関東地方整備局]	H19～H24	87 (74)	3.2
和歌山下津港 北港地区 航路・泊地整備事業 [近畿地方整備局]	H19～H20	12 (11)	5.3
東京港 中央防波堤外側地区 多目的国際ターミナル整備事業 [東京都]	H19～H24	97 (56)	2.9
横浜港 本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル改良事業 [関東地方整備局]	H19～H22	53 (53)	3.5
横浜港 本牧ふ頭地区 臨港道路整備事業 [横浜市]	H19～H22	20 (20)	2.8
堺泉北港 汐見沖地区 多目的国際ターミナル整備事業 [大阪府]	H19～H23	26 (26)	3.0
水島港 水島地区 航路整備事業 [岡山県]	H19～H21	6.8 (3.4)	6.6
舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 [近畿地方整備局]	H19～H22	38 (34)	2.7
福山港 箕沖地区 多目的国際ターミナル整備事業 [広島県]	H19～H22	61 (48)	2.8
唐津港 東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 (耐震) [九州地方整備局]	H19～H22	48 (46)	2.7
長崎港 小ヶ倉柳地区 ターミナル再編事業 [九州地方整備局・長崎県]	H19～H24	49 (47)	2.6
八代港 外港地区 多目的国際ターミナル改良事業 [九州地方整備局]	H19～H24	94 (94)	5.0
苫小牧港 東港区中央水路地区 多目的国際ターミナル改良事業 (耐震) [北海道開発局]	H19～H23	99 (65)	2.6
那覇港 浦添ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業 [那覇港管理組合]	H19～H22	27 (26)	3.4

()内は内数で港湾整備事業費

(2) 再評価の実施

国土交通省所管公共事業の再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③再評価実施後5年間が経過している事業等について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、再評価を実施している。

(3) 事後評価の実施

平成15年度から、国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業採択を行ったプロジェクトの整備が全て完了し供用開始後5年以内等の事業について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、事後評価を実施している。

※なお、再評価、事後評価結果及びその対応方針等については、年度予算の支出負担行為の実施計画が承認された後に公表する予定。

VII. 配分例

国際競争力の強化、地域の活性化・都市再生 事業費 2,678億円

【施策】 スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化

（配分例）東京港〔中央防波堤外側地区〕 国際海上コンテナターミナル

平成19年度配分額 810百万円

東京港中央防波堤外側地区において、急増するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震時における国際海上コンテナ輸送を確保するため、耐震強化岸壁を有する国際海上コンテナターミナル（水深16m）の整備を推進する。（平成19年度～24年度完成予定）

増大するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応することにより、輸送コストを削減し、国内産業の国際競争力強化が図られる。

また、併せて岸壁の耐震強化により、大規模地震時における国際海上コンテナの輸送機能の確保が図られる。



（配分例）横浜港〔南本牧ふ頭地区〕 国際海上コンテナターミナル

平成19年度配分額 861百万円

横浜港南本牧ふ頭地区において、急増するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震時における国際海上コンテナ輸送を確保するため、耐震強化岸壁を有する国際海上コンテナターミナル（水深16m）の整備を推進する。（平成19年度～24年度完成予定）

増大するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応することにより、輸送コストを削減し、国内産業の国際競争力強化が図られる。

また、併せて岸壁の耐震強化により、大規模地震時における国際海上コンテナの輸送機能の確保が図られる。



(配分例) 東京港 [中央防波堤内側地区] 複合一貫輸送ターミナル

東京港中央防波堤内側地区において、内貿ユニット貨物の増加及びRORO船の大型化に対応するため、複合一貫輸送ターミナル(水深9m)の整備を推進する。

大型船舶による貨物輸送が可能となり、海上物流の効率化による輸送コストの削減が図られるとともに、環境負荷が低減され都市再生に寄与する。



和歌山下津港北港地区において、航路の埋没により大型船舶の航行に支障を来しているため、平成19年度より企業合理化促進法に基づく特定港湾施設工事（鉄鋼港湾）による航路の所定水深の確保を推進する。

大型船舶の輸送効率が向上し、臨海部立地企業の物流コストの削減が図られることにより、地域経済の活性化に寄与する。



大西港、木江港、^{きのえ}鮎崎港^{めづき}において、離島である大崎上島町の海上交通の拠点として島内外の交通結節点としての機能を強化するため、係留施設、臨港交通施設、港湾環境整備施設の整備と、既存施設の有効活用、交通結節点としての機能強化を図るための提案事業を一体的に実施する。(平成19年度～平成23年度完成予定)

離島航路の利用環境と島内交通環境を併せた
利便性の向上を図り、広域化する住民生活への
対応、島内外の交流人口の増大によって地域の
活力が向上し、地域の自立的発展が可能となる。



国民の安全・安心の確保

事業費 159億円

【施策】大規模地震・津波等への対応力強化

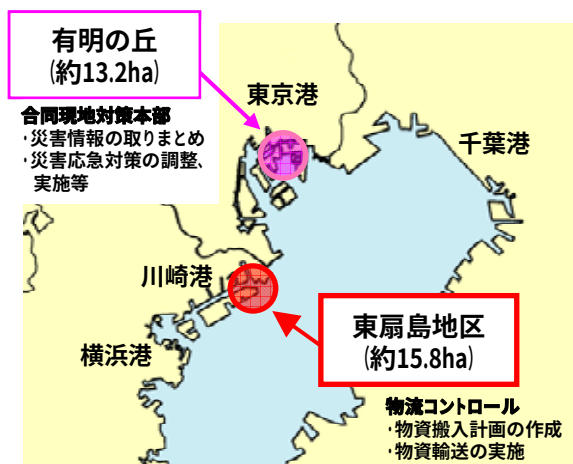
(配分例) 川崎港〔東扇島地区〕基幹的広域防災拠点

平成19年度配分額 634百万円

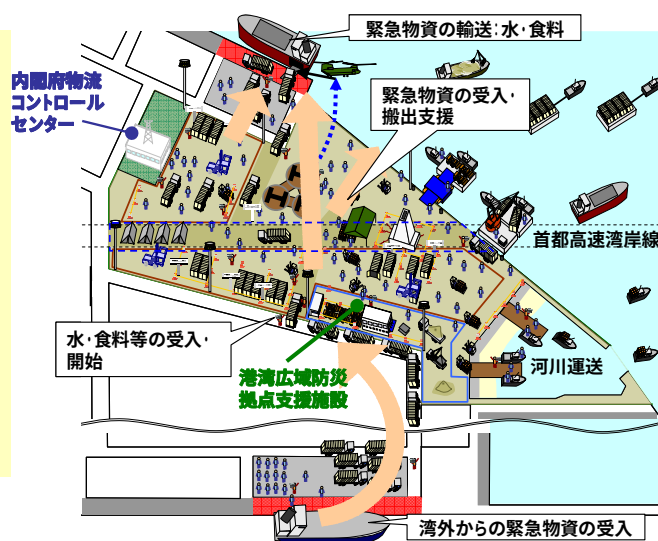
川崎港東扇島地区において、当該緑地は「都市再生プロジェクト」の一つとして位置づけられた災害時における「基幹的広域防災拠点」として、また、平常時には人々が憩う魅力的な空間として、整備を推進中である。(平成14年度～平成19年度完成予定)

当該緑地は、平常時には人々が海や緑とふれ合える魅力的なオープンスペースとして利用され、また、災害時には緊急輸送物資の中継基地として支援活動を行うベースキャンプ機能を有する等、快適で豊かな国民生活の実現を図れるものである。

基幹的広域防災拠点整備の機能分担



川崎港東扇島地区の整備のイメージ



快適で豊かな国民生活の実現

事業費 907億円

【施策】 廃棄物処理対策の推進

(配分例) 東京港〔新海面処分場地区〕 廃棄物海面処分場

平成19年度配分額 1,521百万円

東京港新海面処分場地区において、過密化した東京の内陸部に廃棄物最終処分場を確保することは困難な状況にあるため、循環的利用のできない廃棄物等を適正に処分できるよう廃棄物海面処分場を整備する。

(平成12年度～平成20年度完成予定)

当該事業により、浚渫土砂の受入、また、東京23区の一般廃棄物等も適正に処分することができ、循環型社会の形成に貢献できる等、快適で豊かな国民生活の実現が図れるものである。



[海岸事業]

Ⅰ．平成19年度港湾局海岸関係予算配分方針

(1) 基本方針

切迫する大規模地震・津波災害や昨今頻発している深刻な高潮災害等に対して、国民の安全・安心を確保するための海岸整備を最重要課題とし、ハード・ソフト一体となった施策を強力に推進するとともに、ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策に重点配分を行い、実施箇所の選択と集中を一層推進する。

○国民の安全・安心の確保

- ・ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策の推進
 - 1) ゼロメートル地帯における緊急高潮対策の推進
 - 2) 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策
 - 3) 頻発する災害への対応力の強化
 - 4) 人命の優先防護に向けたソフト対策等の充実
- ・侵食対策の推進
- ・津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化
- ・災害弱者対策の推進

○地域の活性化・都市再生

- ・観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造
- ・地域住民、NPO 等と連携した住民参加型の海辺づくり

○快適で豊かな国民生活の実現

- ・ユニバーサルデザインによる快適な海辺の実現
- ・海辺の環境の保全・創造

(2) 重点事項の内訳

(単位：億円)

重 点 事 項	配分対象額		前年度 シェア
	事業費	シェア	
国民の安全・安心の確保	373	85.7%	82.9%
地域の活性化・都市再生	53	12.2%	14.5%
快適で豊かな国民生活の実現	9	2.1%	2.7%
合 計	435	100.0%	100.0%

Ⅱ．平成１９年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 ^{注1}	計	本省配分	一括配分 ^{注1}	計	本省配分	一括配分 ^{注1}	計	
海岸事業	8,110	0	8,110	19,326	16,015	35,341	27,436	16,015	43,451	
合 計	8,110	0	8,110	19,326	16,015	35,341	27,436	16,015	43,451	

注1) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

※海岸事業調査費（154百万円）は除いている。

III. 事業別概要

○国民の安全・安心の確保

■ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策の推進

1) ゼロメートル地帯における緊急高潮対策の推進

平成 17 年 8 月末の米国でのハリケーン・カトリナによる災害を教訓とし、人口・資産が集積する首都圏等のゼロメートル地帯における高潮対策を推進する。

2) 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策

切迫する大規模地震と津波の発生に対し、東南海・南海地震防災対策推進地域等を中心として港湾における総合的な津波対策を推進する。特に、海岸保全施設の耐震化が遅れていることから、緊急的な耐震対策を要する海岸保全施設について、耐震化対策を計画的に推進する。

3) 頻発する災害への対応力の強化

平成 16 年の台風により、深刻な高潮災害を経験した災害対策重点海岸において、高潮対策を重点的に支援し、再度災害の防止を図る。また、平成 16 年の台風 23 号の高波による菜生海岸堤防倒壊災害を踏まえ、同様の危険性を有する海岸において、緊急的に海岸保全施設の補強を図る。

4) 人命の優先防護に向けたソフト対策等の充実

津波及び高潮発生時における壊滅的人的被害の発生を防ぐため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ一体的に推進する。

■侵食対策の推進

激しい冬期波浪等により深刻な侵食被害を受けている海岸において、面的防護工法による抜本的な侵食対策を推進する。

■津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化

IT を活用し、津波・高潮に関する防災情報の共有化や海岸保全施設の高度な管理制御等を行うことにより、地域の安全性の向上を図る。

■災害弱者対策の推進

津波・高潮等の災害から災害弱者を防護するとともに、安全かつ安心な生活基盤を確保する。

○地域の活性化・都市再生

■観光振興等を通じた地域活性化に資する海岸の保全・創造

史跡、景勝岩などの美しい海岸景観、海辺の文化資源の保全・創造により、観光振興・美しい国づくりを通じた地域の活性化を図る。

■地域住民、NPO 等と連携した住民参加型の海辺づくり

地域住民や NPO 等との連携強化により、地域の自然環境や地域固有の歴史を活かした海辺と人々とのつながりの密接化を促進し、かつての多様で豊かな海辺と人々のつながりを現代の暮らしに叶う形で蘇らせる「里浜づくり」を推進する。

○快適で豊かな国民生活の実現

■ユニバーサルデザインによる快適な海辺の実現

ユニバーサルデザイン化により、海岸を訪れる全ての人々が利用しやすく、地域の教育・福祉等と連携した海岸整備を推進する。

■海辺の環境の保全・創造

多様な生物の生息・生育や優れた自然環境の形成など自然環境の積極的な保全や快適な海岸利用の促進及び生活環境の向上に資する海岸づくりを積極的に進める。

IV. 都道府県別等配分表

〔直轄事業〕		(単位：百万円)		
区 分 ^{注1}	海岸事業			
	本省配分	一括配分 ^{注2}	計	
北 海 道	0	0	0	
東 北 道	184	0	184	
関 東 道	0	0	0	
北 陸 道	2,310	0	2,310	
中 部 道	1,470	0	1,470	
近 畿 道	0	0	0	
中 国 道	1,100	0	1,100	
四 国 道	1,528	0	1,528	
九 州 道	1,518	0	1,518	
沖 縄 県	0	0	0	
合 計	8,110	0	8,110	

注1) 地方整備局等

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

〔一括配分内訳〕		(単位：百万円)	
区 分 ^注	海岸事業		
	直轄事業	補助事業	計
北 海 道	0	165	165
東 北 道	0	611	611
関 東 道	0	1,687	1,687
北 陸 道	0	569	569
中 部 道	0	3,095	3,095
近 畿 道	0	2,518	2,518
中 国 道	0	3,381	3,381
四 国 道	0	1,601	1,601
九 州 道	0	2,388	2,388
沖 縄 県	0	0	0
合 計	0	16,015	16,015

注) 地方整備局等

〔補助事業〕		(単位：百万円)		
区 分	海岸事業			
	本省配分	一括配分 ^注	計	
北 海 道	402	165	567	
青 森 県	420	408	828	
岩 手 県	43	77	120	
宮 城 県	85	88	173	
福 島 県	0	0	0	
秋 田 県	0	38	38	
山 形 県	0	0	0	
茨 城 県	120	141	261	
千 葉 県	665	252	917	
東 京 都	5,469	1,237	6,706	
神 奈 川 県	80	57	137	
新 潟 県	878	412	1,290	
富 山 県	391	16	407	
石 川 県	30	39	69	
福 井 県	128	102	230	
静 岡 県	230	909	1,139	
愛 知 県	970	814	1,784	
三 重 県	300	1,372	1,672	
京 都 府	0	237	237	
大 阪 府	1,740	405	2,145	
兵 庫 県	1,321	1,152	2,473	
和 歌 山 県	42	724	766	
鳥 取 県	105	28	133	
島 根 県	39	149	188	
岡 山 県	772	395	1,167	
広 島 県	660	1,173	1,833	
山 口 県	1,425	1,636	3,061	
徳 島 県	183	215	398	
香 川 県	400	506	906	
愛 媛 県	280	258	538	
高 知 県	340	622	962	
福 岡 県	504	360	864	
佐 賀 県	0	50	50	
長 崎 県	210	912	1,122	
熊 本 県	0	152	152	
大 分 県	215	323	538	
宮 崎 県	0	71	71	
鹿 児 島 県	130	520	650	
沖 縄 県	749	0	749	
合 計	19,326	16,015	35,341	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

V．配分箇所の実体事例

1．国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港海岸 高潮対策 等	百万円 5,808	護岸、堤防、水門、排水機場、胸壁 東京港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯や市街地を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強、堤防の改良等を行う。
兵庫県	尼崎西宮芦屋港海岸 高潮対策	670	護岸、排水機場、陸閘、樋門 尼崎西宮芦屋港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯や市街地を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強を行う。また、海岸地区において老朽化の著しい排水機場の改良に平成19年度より着手する。
静岡県	清水港海岸 高潮対策	200	胸壁 清水港海岸においては、東海地震に伴う津波被害を防止するため、胸壁の整備と合わせて、水門、陸閘の遠隔操作の一元的管理操作が可能な津波・高潮防災ステーションを整備する。
新潟県	新潟港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	1,400	離岸堤、突堤 等 新潟港海岸においては、県内でも特に冬期風浪が厳しく海岸線が後退し、過去に多くの高波による災害を受けてきていることから、住民の不安を解消するとともに、防護・環境・利用の調和のとれた海岸保全施設の整備を行う。

2. 地域の活性化・都市再生

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸 侵食対策	百万円 270	突堤 新潟港海岸においては、県内でも特に冬期風浪が激しく海岸線が後退しているため、侵食防止や砂浜復元とともに、自然豊かな海岸空間の創出を図るため、海岸保全施設の整備を行う。

3. 快適で豊かな国民生活の実現

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	苫小牧港海岸 高潮対策	百万円 120	離岸堤 苫小牧港海岸においては、天然海岸の汀線の後退や高潮等による被害も発生しているため、離岸堤の整備を行い、背後地域の防護機能の確保を図る。

VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等

(1) 新規採択時評価の実施

新規採択時評価実施要領に基づき、平成19年度の新規採択事業については費用対効果分析を含んだ総合的な評価を実施している。

H19.3 現在

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)	B / C
御前崎港海岸 御前崎地区 高潮対策事業 [静岡県]	H19～H26	21	2.0
阪南港海岸 忠岡岸和田地区 高潮対策事業 [大阪府]	H19～H28	16	1.6
土庄港海岸 吉ヶ浦、中屋敷、大谷地区 高潮対策事業 [香川県]	H19～H25	8.5	67.9
横須賀港海岸 野比地区 侵食対策事業 [横須賀市]	H19～H23	42	3.9
三河港海岸 豊橋地区 海岸耐震対策緊急事業 [愛知県]	H19～H24	14	11.8
宮之浦港海岸 宮之浦地区 高潮対策事業 [鹿児島県]	H19～H23	2.4	15.6
家島港海岸 右ノ浦・真浦地区 海岸耐震対策緊急事業 [兵庫県]	H19～H21	4	4.6

(2) 再評価の実施

再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、④再評価実施後一定期間が経過している事業等について、事業評価監視委員会を活用し、再評価を実施している。

(3) 事後評価の実施

平成15年度から、国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業採択を行ったプロジェクトの整備が全て完了し供用開始後5年以内等の事業について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、事後評価を実施している。

※なお、再評価、事後評価結果及びその対応方針等については、年度予算の支出負担行為の実施計画が承認された後に公表する予定。

VII. 配分例

国民の安全・安心の確保

事業費 373億円

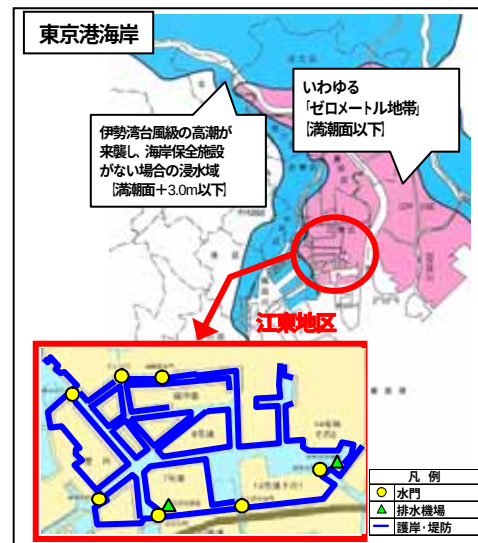
【施策】 ゼロメートル地帯における緊急高潮対策の推進

平成17年8月末の米国でのハリケーン・カトリーナによる災害を教訓とし、「ゼロメートル地帯の今後のあり方について」（平成18年1月、ゼロメートル地帯の高潮対策検討会）を踏まえて、人口・資産が集積する首都圏等のゼロメートル地帯における高潮対策を推進する。

（配分例）東京港海岸 高潮対策等

平成19年度配分額 5,808百万円

東京港海岸においては、背後に人口や資産、首都機能が集積したゼロメートル地帯が広がっており、一旦大規模な浸水が生じると甚大な被害に結びつくことから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強、堤防の改良等を行う。



（配分例）尼崎西宮芦屋港海岸 高潮対策

平成19年度配分額 670百万円

尼崎西宮芦屋港海岸においては、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯や市街地を抱えていることから、背後地域の防護機能の確保を図るため、護岸の補強を行う。

また、海岸地区において老朽化の著しい排水機場の改良に平成19年度より着手する。



都市部の海岸保全施設は、老朽化等による施設の機能低下が見られる一方で、施設背後地の利用が高度化しており大規模な高潮災害に対する脆弱性が増加している。このため、護岸の補強や堤防の改良等を行うことで背後地域の安全性が向上し、国民の安全・安心が確保される。

【施策】 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策

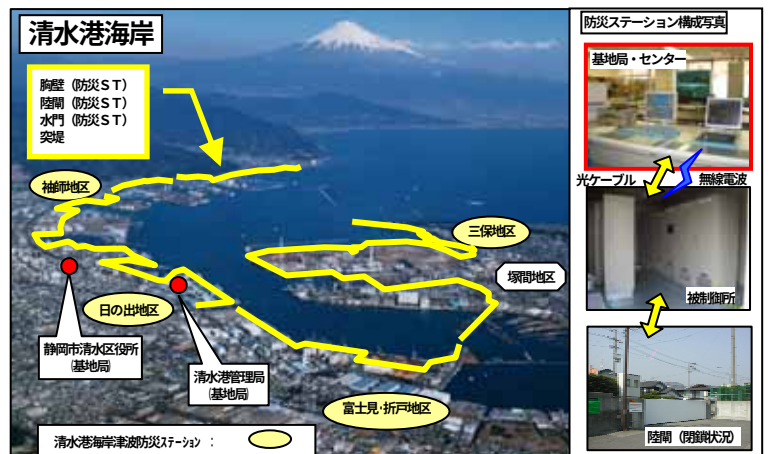
切迫する大規模地震と津波の発生に対し、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するために、東南海・南海地震防災対策推進地域等を中心として港湾における総合的な地震・津波対策を推進する。

（配分例）清水港海岸 高潮対策

平成19年度配分額 200百万円

清水港海岸においては、東海地震に伴う津波被害を防止するため、胸壁の整備と合わせて、水門、陸間の遠隔操作の一元的管理操作が可能な津波・高潮防災ステーションを整備する。

切迫した大規模地震による津波・地震被害を未然に防止するための施設整備により、国民の安全・安心が確保される。



【施策】 海岸耐震対策緊急事業の創設

地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図るため、ゼロメートル地帯等で地域中枢機能集積地区を有する海岸において、海岸管理者が関係機関との連携等を踏まえて策定する5年程度の海岸耐震対策緊急事業計画に基づき、堤防・護岸の耐震対策を緊急的に推進する。

（配分例）家島港海岸 海岸耐震対策緊急事業

平成19年度配分額 30百万円

家島港海岸は背後に民家や事業所が密集する中、既存護岸の老朽化は著しく、平成16年の台風16号、18号、21号による高潮時には、浸水被害が発生している。

このため、抜本的な対策として、耐震対策を目的とした海岸保全施設の整備に着手する。

背後地域の防護機能を確保するとともに切迫した大規模地震による施設背後の液状化、施設の倒壊を未然に防止することにより、国民の安全・安心が確保される。



【施策】 頻発する災害への対応力の強化

平成16年の台風により、深刻な高潮災害を経験した災害対策重点海岸において、高潮対策を重点的に支援し、再度災害の防止を図る。また、平成16年の台風23号の高波による菜生海岸堤防倒壊災害を踏まえ、同様の危険性を有する海岸において、緊急的に海岸保全施設の補強を図る。

【災害対策重点海岸への重点支援】

(配分例) 高松港海岸 直轄海岸保全施設整備事業
高潮対策

平成19年度配分額 1,070百万円

(うち災害対策重点海岸 400百万円)

高松港海岸においては、平成16年の台風16号による大規模な浸水被害が発生しており、再度災害防止のため、護岸の改良等を促進している。

背後地域の防護機能を確保することで、国民の安全・安心が確保される。

災害対策重点海岸への重点支援

平成16年に観測史上最多の10個の台風が上陸し、全国各地で高潮被害が発生。



概ね5年程度の予算の重点配分
(神戸港、水島港、宇野港、呉港、高松港)

高松港海岸 平成16年台風による浸水状況



【施策】 優食対策の推進

(配分例) 新潟港海岸 直轄海岸保全施設整備事業

平成19年度配分額 1,400百万円

新潟港海岸においては、県内でも特に冬期風浪が厳しく海岸線が後退し、過去に多くの高波による災害を受けてきていることから、住民の不安を解消するとともに、防護・環境・利用の調和のとれた海岸保全施設の整備を行う。

海岸保全施設の整備により、国土の保全を図るとともに、冬期風浪等による越波被害に対して背後地域の防護機能が向上し、国民の安全・安心が確保される。



平成19年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【港整備交付金】

平成19年3月30日
国土交通省港湾局

問い合わせ先：国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111（代表）

項 目	担 当 者	内 線
全 体	事業企画官：菊地、(久田)	46-304, (46-324)
港湾整備事業	計 画 課：幸田	46-323
(環境関係)	環境整備計画室：土井	46-663

〔港整備交付金〕

1. 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港の施設整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

2. 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体等が申請する当該施設の事業費については、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配 分 額

事業費	107.7億円
国費	48.2億円

4. 都道府県別配分額

港整備交付金

区 分	港湾分		
	事業費	国 費	箇所数
	百万円	百万円	
北海道			
青森	630	297	1
岩手			
宮城	200	80	1
秋田			
山形	107	49	1
福島			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉	300	120	1
東京			
神奈川	335	134	1
新潟			
山梨			
長野			
富山	60	25	1
石川	12	5	1
岐阜			
静岡	768	317	3
愛知	104	42	1
三重	545	218	3
福井	334	122	1
滋賀	353	138	1
京都			
大阪			
兵庫	173	83	2
奈良			
和歌山	24	11	1
鳥取	305	149	1
島根	72	36	1
岡山	230	98	2
広島	930	372	3
山口	520	220	2
徳島	100	46	1
香川	893	399	1
愛媛	1,105	497	4
高知	51	17	1
福岡	585	454	1
佐賀	125	58	2
長崎	277	135	1
熊本	53	21	2
大分	590	230	2
宮崎	135	64	2
鹿児島	858	384	6
沖縄			
計	10,773	4,822	51
公団等			
合計	10,773	4,822	51

※合計は四捨五入の関係で一致しないことがある。

5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
日本海・輪島の豊かな水産資源を活かす再生計画	輪島市は、能登半島の北部に位置する農林水産業と観光が中心の町であり、海岸線は優れた自然景観を呈し、能登半島国定公園に指定されている。 輪島港は、周辺海域に好漁場を有しており水産業の拠点、また海上交通の要所であり、古くから避難港として利用されているが、係留施設が不足しており、2重、3重の多層係留を余儀なくされている。そのため係留作業に余分な時間を要し、また他県船の入港要請に応じられない状況である。 一方、皆月漁港は、係留施設への出入りには船揚場の一部を利用しており、狭くて急勾配の凹凸した出入口の利用を余儀なくされている。 このような問題点を改善するため、輪島港では、物揚場の整備により係留隻数の増加を図ることにより県外船の受け入れを可能とし、水産業の拠点としての機能を強化する。 また、皆月漁港では、輸送道路の整備による出荷作業の効率化と水産品の鮮度保持を図る。 【対象港湾】^{わじま}輪島港 【対象漁港】^{みなづき}皆月漁港	石川県 輪島市	百万円 (12) 5	
伊勢湾内のイカナゴ漁を守る、安心安全、活気あるみなとづくり	白子港、千代崎港及び白塚漁港は、伊勢湾内で行われる水産業の拠点として利用されているが、外郭施設の機能が低下しており、台風等の荒天時には十分な静穏度が確保されていない。また、水域施設の水深が不十分であるため、船の入出航に潮待ちが発生する等の支障をきたしている。 このため、外郭施設及び水域施設の整備により、安心安全な船舶の係留及び航行を確保し、当該地域の活性化を図る。 【対象港湾】^{しろこ}白子港、^{ちよざき}千代崎港 【対象漁港】^{しらつか}白塚漁港	三重県 津市	百万円 (35) 14	

※今回配分額は、上段()が事業費、下段が国費(内数)である。

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
明石海峡・港いきいきプラン	淡路島の北部には、岩屋港、淡路交流の翼港、浦港及び岩屋漁港が位置し、明石海峡を挟んで対岸に明石港が位置している。 明石港及び岩屋港は、本州と淡路島とのフェリー運航など海上交通及び水産物水揚げや建設資材など地域の物流基地として重要な役割を担っている。 また、淡路交流の翼港は、背後に国営明石海峡公園、県立淡路島公園、国際会議場やホテルが立地しており、近畿圏における広域レクリエーションの玄関口として機能している。 岩屋漁港では、イカナゴなどの船曳漁業が盛んに行われている。 本計画については、小型船だまり等の整備により、北淡路島地域の来訪者増加及び地場産業である水産業の振興により当該地域の活性化を図る。 【対象港湾】^{あかし いわや}明石港、岩屋港、^{あわじこうりゅう つばさ うら}淡路交流の翼港、浦港 【対象漁港】^{いわや}岩屋漁港	兵庫県 淡路市	百万円 (163) 79	
松山ふれあい・島めぐり港再生計画	松山市の島嶼部においては、自然・歴史・文化などの地域資源を活かしたまちづくりを推進しているが、地域の弱点である交通の不便さ、脆弱さの改善が課題となっている。 このため、本計画において老朽化した係留施設の改良により利便性の向上や地域間交流の活性化を図るとともに安全・安心な生活環境を創出するものである。 【対象港湾】^{にしなかにしな}西中港 【対象漁港】^{とまり むつき}泊漁港、睦月漁港、^{もとぬわ}元怒和漁港	愛媛県 松山市	百万円 (12) 7	

※今回配分額は、上段()が事業費、下段が国費(内数)である。

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
親しまれるみなとの空間づくり	上川口港及び灘漁港は、水産業の拠点であるとともに海洋レクリエーションやホエールウォッチング等の観光事業としても利用が期待されている。しかし、上川口港においては山と海に挟まれた狭隘な地形のため、観光事業や水産業の活性化を図るための十分なスペースが無い。また、灘漁港では荒天時における十分な港内静穏度が確保されていない。 本計画において、上川口港では緑地の整備を行い、地域交流や海洋レクリエーション活動の増進により地域の活性化を図る。また、灘漁港では防波堤の改良などにより安全な水域を確保し漁業の利便性向上を図る。 【対象港湾】^{かみかわぐち}上川口港 【対象漁港】^{なだ}灘漁港	高知県 黒潮町	百万円 (51) 17	
地域資源をイカし都市との交流を推進するみなとづくり計画	呼子港は、定期航路・観光遊覧船の基地港として、また、水産業の拠点として利用されているが、係留施設が不足しているとともに、荒天時における港内の静穏度が確保されていない。このため、係留施設、外郭施設等を整備することにより、利用者の安全性・利便性の向上を図る。 松島漁港では、干潮時の船への昇降や水産物陸揚げに支障をきたしており、浮桟橋を整備することで陸揚げ作業の利便性の向上を図る。 【対象港湾】^{よぶこ}呼子港 【対象漁港】^{まつしま}松島漁港	佐賀県 唐津市	百万円 (80) 37	

※今回配分額は、上段()が事業費、下段が国費(内数)である。

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
有明海再生を支えるみなとづくり計画	大浦港は、石材の積出港としてまた、作業船の基地港として利用されている。しかし、航路・泊地の水深が確保されておらず船舶の安全な航行に支障があり、沖合で潮待ちする状況にある。このため、航路・泊地浚渫を行うことにより、利用者の安全性及び利便性の向上を図る。 広江漁港は、干潮時に水深が足りなくなる等、安全上支障があるため、航路・泊地浚渫により漁業活動の安全性及び利便性の向上を図る。 【対象港湾】^{おおaura}大浦港 【対象漁港】^{ひろえ}広江漁港	佐賀県 川副町	百万円 (45) 21	
恵まれた資源を活かして、発展する豊かな八代再生計画	鏡港及び植柳漁港は、八代海に面した河川河口部に位置しているため、航路の埋塞により干潮時において水深が確保されておらず船舶の安全な航行に支障があり、沖合で潮待ちする状況にある。このため、船舶が安全に航行できるよう航路を浚渫することにより、地場産業である水産業の振興を図るとともに当該地域の活性化を目指す。 【対象港湾】^{かがみ}鏡港 【対象漁港】^{うやなぎ}植柳漁港	熊本県 八代市	百万円 (3) 1	

※今回配分額は、上段()が事業費、下段が国費(内数)である。